

みずほマーケット・トピック(2025年3月21日)

内容 1. 為替相場の動向 2. 来週の注目材料
3. 本日のトピック: 日銀会合を終えて～「史上最大の円ロング」、2つの先行き～

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

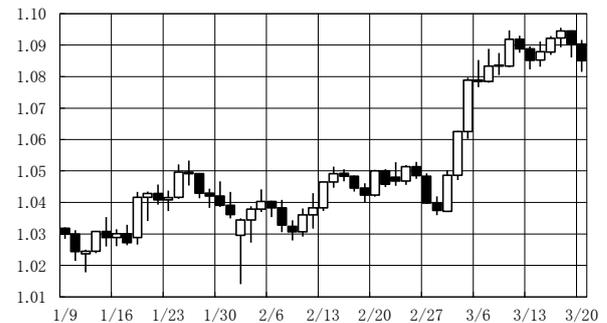
- 今週のドル/円は149円を挟んで上下に振れる展開となった。週初17日、148.58円でオープンしたドル/円は148円台後半でもみ合い推移。海外時間は、米経済指標の強弱入り混じる結果を受け上下するも、引けにかけては米金利反発が材料視され149円台前半へ上昇した。18日、ドル/円は米金利上昇を背景に150円を目指す展開。海外時間は、米住宅関連指標の市場予想を上回る結果を受け150円手前に続伸するも、その後は米株安や米金利反落が嫌気され149円台前半へ下落した。19日、ドル/円は日銀金融政策決定会合では予想通り政策金利の据え置きを発表後、149円台半ばを中心に方向感なく推移。海外時間は、植田日銀総裁会見に向け一時150円に乗せるも、トルコ政情不安に伴うリスクオフが重しになり149円台前半に反落。その後米金利上昇と共に一時週高値となる150.15円を付けるも、FOMCの据え置き結果公表とパウエルFRB議長会見を受け米金利が低下すると148円台後半に急落した。20日、ドル/円は本邦祝日で薄商いの中でドル売り地合いが継続し、148円台前半に続落。海外時間は、米経済指標の堅調な結果を受けた米金利上昇を支えに148円台後半に反発した。本日のドル/円は、仲値に向け円売り優勢になり、149円台前半で取引されている。
- 今週のユーロ/ドルは、年初来最高値を更新後、値を下げる展開になった。週初17日、1.0881でオープンしたユーロ/ドルは材料難の中、欧米株の堅調推移を好感し1.09台前半へ上昇した。18日、ユーロ/ドルは欧州株高を好感し、年初来最高値となる1.0955に上昇。その後は米金利上昇を嫌気し下押し場面もあったが、独防衛費増額に関する憲法改正案可決決定を受けた独金利上昇が好感され、週高値圏を回復した。19日、ユーロ/ドルは米金利上昇が重しとなり1.08台半ばへ軟化も、引けにかけてはFOMC後の米金利低下を好感が好感され、1.09台を回復した。20日、ユーロ/ドルは米経済指標の良好な結果や米金利上昇が重しとなり一時週安値となる1.0815まで下落後、独金利の反転上昇と共に1.08台半ばへ値を戻した。本日のユーロ/ドルは、引き続き1.08台半ばで取引されている。

		前週末	今 週			
		3/14(Fri)	3/17(Mon)	3/18(Tue)	3/19(Wed)	3/20(Thu)
ドル/円	東京9:00	147.93	148.58	149.39	149.45	148.47
	High	149.02	149.29	149.94	150.15	148.95
	Low	147.79	148.18	149.10	148.62	148.18
	NY 17:00	148.65	149.20	149.30	148.68	148.77
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0856	1.0881	1.0919	1.0938	1.0912
	High	1.0912	1.0930	1.0955	1.0945	1.0917
	Low	1.0831	1.0868	1.0893	1.0860	1.0815
	NY 17:00	1.0883	1.0922	1.0943	1.0902	1.0853
ユーロ/円	東京9:00	160.60	161.54	163.17	163.46	162.00
	High	162.33	163.04	164.18	163.88	162.12
	Low	160.58	161.54	163.00	162.13	160.83
	NY 17:00	161.62	163.01	163.46	162.13	161.47
日経平均株価	37,053.10	37,396.52	37,845.42	37,751.88	-	
TOPIX	2,715.85	2,748.12	2,783.56	2,795.96	-	
NYダウ工業株30種平均	41,488.19	41,841.63	41,581.31	41,964.63	41,953.32	
NASDAQ	17,754.09	17,808.66	17,504.12	17,750.79	17,691.63	
日本10年債	1.52%	1.51%	1.50%	1.51%	-	
米国10年債	4.32%	4.30%	4.28%	4.25%	4.24%	
原油価格(WTI)	67.18	67.58	66.75	66.91	68.07	
金(NY)	3,001.10	3,006.10	3,040.80	3,041.20	3,043.80	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 米国では、28日(金)に2月個人消費支出(PCE)デフレーターが公表予定となっている。前回1月の結果は、総合ベースでは+2.5%(前年比、以下同様)と市場予想に一致し、12月分の+2.6%から伸びが鈍化した。一方、コアベースでは、+2.6%と市場予想に一致し、12月分の+2.9%からこちらも伸びが鈍化した。非コア部分の食品・エネルギー価格は、12月の+0.6%から+1.4%と伸びが大きく拡大した。特に、エネルギー価格のプラス寄与への転嫁が響いた。一方、コア部分に関しては、財はプラス寄与に転じるなど強かったが、サービスは+3.9%から+3.4%へ大幅に伸びが鈍化している。FRBが重視する居住費除くコアサービス価格を確認しても、+3.09%と2021年2月以来の低水準を付けている。年初のインフレ情勢は総じて落ち着いていると評価できよう。ただし、関税などのかく乱要因が大きくなる中で、3月FOMCで更新されたスタッフ経済見通しでは、インフレ見通しの上方修正と成長率見通しの下方修正の併存が話題を集めた。スタグフレーションの確度は高まっていると判断すべきだろう。なお、ブルームバーグの事前予想では、2月の結果に関し総合ベースで+2.5%、コアベースで+2.7%と見込んでいる。
- 本邦では、28日(金)に日銀金融政策決定会合の主な意見(3月会合分)が公表される。3月会合は、市場予想通りに政策金利の現状維持を決定した。声明文は1月会合の「展望レポート」から大きな変更こそなかったが、経済のリスク要因として「各国の通商政策」との記載があったことが注目を集めた。植田日銀総裁の会見においては、春闘の結果に関し「想定の中では強めの結果」と前向きな考えを述べた一方で、米通商政策を巡る不透明感に関しては「定量的に把握できる段階ではない」「1月会合時と比べ不確実性が増している」と述べた。全体的にタカハトに傾斜しているわけではなく、市場の反応も限定的であった。追加利上げのタイミングのヒントも特に示されず、全体を通して材料に乏しい会合であったと考えられる。なお、3月会合で一部の政策委員は物価の上振れリスクに言及したようであり、この意見は主な意見でもより詳細に確認できるだろう。

なお、25日(水)には1月会合分の議事要旨も公表される予定だ。少々時間が経った会合ではあるものの、追加利上げを実施した会合の情報がより詳細に確認できるだけに、上記の主な意見よりも注目度が高い可能性もあろう。いずれにしても、今後の利上げペースに関し材料を探すべく、市場は双方の公表資料にヒントがないか注目するだろう。

	本 邦	海 外
3月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 2月消費者物価指数 10~12月期資金循環統計 2025年春闘 第2回集計結果公表 	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏1月 ECB 経常収支 ユーロ圏3月消費者信頼感(速報)
24日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 3月製造業/非製造業PMI(速報) 	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏3月製造業/非製造業PMI(速報) 米3月製造業/非製造業PMI(速報)
25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 日銀金融政策決定会合議事要旨(1月会合分) 	<ul style="list-style-type: none"> 独3月IFO企業景況感指数 米1月FHFA住宅価格指数 米2月新築住宅価格販売件数 米3月コンファレンスボード消費者信頼感
26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 2月企業向けサービス価格指数 1月景気動向指数(確報) 	<ul style="list-style-type: none"> 米2月耐久財受注(速報)
27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 	<ul style="list-style-type: none"> 米10~12月期GDP(確報) 米2月中古住宅販売仮契約
28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 3月東京消費者物価指数 日銀金融政策決定会合 主な意見(3月会合分) 	<ul style="list-style-type: none"> 独4月GfK消費者信頼感 ユーロ圏3月消費者信頼感(確報) 米2月個人所得/支出 米2月個人消費支出デフレーター 米3月ミシガン大学消費者マインド(確報)

【当面の主要行事日程(2025年4月~)】

- ECB 政策理事会 (4月17日、6月5日、7月24日)
- IMF 世銀・年次総会 (4月21日~26日)
- 日銀金融政策決定会合 (4月30日~5月1日、6月16~17日、7月30~31日)
- FOMC (5月6~7日、6月17~18日、7月29~30日)

3. 日銀会合を終えて～「史上最大の円ロング」、2つの先行き～

トランプ関税で利上げ見送り

18～19日に開催された日銀金融政策決定会合は金融政策の現状維持を決定した。政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標は0.5%に据え置かれている。公表文は午前11時半前に配信されており、極めて短い議論の上で決定された実情が透ける。タカ派的な情報発信を重ねていた田村審議委員や高田審議委員も賛成票を投じており、全会一致の決定であった。1月利上げの影響を見極めたいという大義は元より、トランプ政権の挙動に伴う不透明感ゆえに動けなかったという部分が大きいだろう。今回、唯一の変更点として対外公表文におけるリスク要因の部分に関し「海外の経済・物価動向」が「各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向」と修正されている。この点は植田総裁会見で「米国の関税政策が及ぶ範囲や決定のスピードが急速に広がったり上がったりしていると感じる。4月にならないとわからない。不確定なところが非常に大きい」と述べ、今回の決定の背景に「トランプ政権にまつわる不透明感」が配慮されたことを隠していない。この点は昨年来、利上げ見送りの理由として用いられてきた経緯もあり、4月以降の政策運営もその帰趨が決定打になりそうである。

「利上げの敵」ではない世論

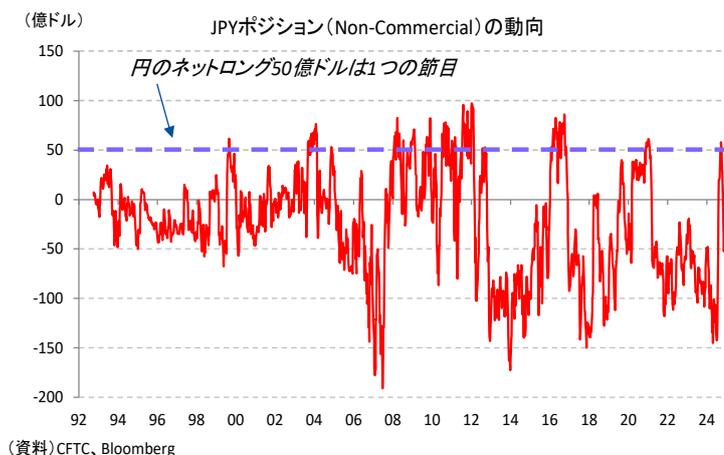
次回利上げ時期は現時点で6月16～17日会合が市場予想の中心となっている。ひとえに7月30～31日会合では与党が参院選敗北を喫した後であり、政局混乱の最中で利上げに動きにくいとの読みが大きそうだ。当面の政治情勢は「商品券国会」の様相を呈しそうであり、この流れに沿えば7月参院選における政府・与党の敗色は濃厚である。とすれば、その後の政権枠組みが変容してくる可能性も否めず、かかる状況下、7月以降の利上げに賭けるのは確かに得策ではない。しかし、逆に選挙直前の6月会合で利上げする難易度は高くないのか。政治的ハードルという意味では6月や7月も大して変わらないという考え方もあるかもしれない。事実、1998年の新日銀法施行以降、選挙直前の会合で利上げが行われた前例はない。

しかし、そうした見方は「慢性的な円高」に悩んでいた過去のものである。現在の日本社会では「利上げによる円安抑止」は世論にとってポジティブに働きやすい。今年1月24日の利上げ直後に実施された日本経済新聞社とテレビ東京の定例世論調査（1月24～26日）では追加利上げを「評価」とするとの回答が54%と過半を占めた。かつてであれば考えられない回答比率である。利上げによる各種返済負担よりも、それによる円安抑止を期待するマインドの方が根強く、もはや世論は「利上げの敵」ではない。この辺りは筆者が業務上で接する永田町・霞が関の政策担当者と話していても強く感じる事実である。

もっとも、そうした国内事情は次回利上げの決定打にはならない。あくまで次回利上げの可否は「トランプ政権にまつわる不透明感」に依存しており、その終息が見えない限り、追加利上げはままならない。3月のような政治・経済情勢が続き、金融資本市場が不安定な状況が続くのであれば、利上げ路線がそのままお蔵入りする可能性もないわけではないだろう。日銀会合直後に開催されたFOMCでもパウエルFRB議長が「経済の動向がより明確になるまで待つのが適切」と述べ現状維持を選択しているが（FOMCについては別途レビューする）、今や世界の金融政策はトランプ政権にまつわる予測不可能性がある限り、動けない状況にある。日銀の6月利上げが実現するとしても、それはトランプ関税を受けた金融資本市場の混乱が消滅していることが必須条件になる。

「史上最大の円ロング」、2つの先行き

なお、今回の日銀会合にまつわる大きな注目点としては、利上げの有無のほか、「現状維持の場合、史上最大の円ロングが巻き戻されるのではないかと懸念もあった。会合1週間前となる3月11日時点でIMM通貨先物取引における対ドルでの円ポジションは+113.3億ドルと史上最大であり、この巻き戻しに伴う円安リスクが目下、為替市場における最大の注目点といった状況にある(図)。結果的に植田総裁の会見では「経済・物価の見通しが実現してい



けば引き続き政策金利を引き上げる」と述べられ、利上げへの意欲が強調されたため、現状維持の決定を受けてドル円相場が大崩れすることはなかった。しかし、偏った投機ポジションの取り崩しがリスク視される状況は何も変わっておらず、相場の急変動と背中合わせの神経質な時間帯は継続している。

FRBの利下げ見通しが決して盤石ではない中、「史上最大の円ロング」は引き続き日銀利上げの持続性に賭けたギャンブルであることは間違いない。ネガティブキャリーを背負っていても為替変動(円高・ドル安)で打ち消せるとの勝算があるからこそ、このポジションが保持されているのである。しかし、上述してきたように、利上げ路線の持続可能性は結局、トランプ政権の挙動に依存している。では、トランプ政権の挙動はどこかで落ち着くのだろうか。この点、考え方は2つある。

1つは2026年秋の中間選挙を前に追加関税を筆頭とする金融資本市場を無為に混乱させるような方策は一旦棚上げにされるという考えだ。中間選挙の1年前に相当する今秋以降、米国民に負担を強いるような経済政策は温存するというトランプ政権の判断は十分考えられる。だとすれば、金融市場に蔓延している不透明感は薄れ、日銀利上げのハードルが下がるだろう。しかし、米国経済への下押し圧力緩和は米金利の押し上げにも繋がる。ゆえに、このシナリオはあくまで円金利の上昇によってのみ日米金利差が縮小することを期待するものである。

もう1つは、このままトランプ政権の不安定な挙動が続くという考え方である。政権発足前から、追加関税や防衛費増額はあくまで米国にとって有利な取引を引き出すための「単なるディールのカード」であり、本気ではないという解説が多かった。しかし、少なくとも防衛費問題は既に欧州の再軍備を招いているし、恐らく日本の防衛費増額も「頑張っているが不十分」という流れに持ち込まれそうな雰囲気がある。関税政策についても、就任演説で謳っていたようにあくまで「米国への製造業回帰」がトランプ大統領の本心だとすれば、政策転換は望めず、現状のような雰囲気は大きく変わらない可能性もある。そうなるとう米経済への懸念が米金利を抑制し、日銀は利上げが難しいという環境が強まる。ゆえに、このシナリオはあくまで米金利の低下によってのみ日米金利差が縮小することを期待するものである。

ただし、このシナリオはさらなる危うさを孕んでいる。3月FOMCのスタッフ経済見通し(SEP)の改定で示されたように、「成長率は下がるが、インフレ率は高止まり」というスタグフレーションシナリオが示唆される格好になった(詳しくは次回以降に詳述する)。パウエル議長はこれを一時的(transitory)と述べるが、これはパンデミック後に繰り返され、利上げがビハインドザカーブに陥った光景を思い出さ

ざるを得ない。要するに、「トランプ政権の不安定な挙動が続く」というシナリオの場合、円金利は上がらないが、米金利は高止まりという可能性もある。この場合、日米金利差は殆ど縮小しないどころか拡大すらあり得る。筆者はこのシナリオは懸念すべきだと考えている。

円安も金利上昇もそれなりに続く

このように考えると、トランプ政権の挙動がどのように転ぶにしても、米金利低下と円金利上昇が同時発生する可能性は低い。むしろ逆に金利差が拡大する展開に構えるべき状況と言える。この点、昨夏は米金利低下と円金利上昇の同時発生が見込まれていたため、ドル/円相場は一時 140 円割れまで急落したが、現在はそのような政治・経済環境にはない。もちろん、植田総裁が



(資料) macrobond

「現在の実質金利が極めて低い」と強調し

たように、日本の実質金利が極めて低いことは事実である (図)。GDP 成長率の名実乖離がこれほど問題視されている中、実質マイナス金利が放置されていること自体が異常ではある。「海外環境はどうあれ日本に必要なことは利上げ」という姿勢も十分あり得るだろう。

しかし、今や少数与党になりさがった現政権の下で日銀が利上げを続けるにも限界はある。上述のように円安抑止という大義を背景として日本社会の利上げに対するアレルギーは小さくなっているものの、家計負担が累積してくればどこかで機運は変わる。何より、ピークアウトしたと言ってもドル/円相場は依然 140 円台である。この水準が続く限り、「利上げしても円安は抑止されないではないか」という不満が噴出してくる可能性はあり、利上げよりも為替介入を要求するような世論も盛り上がりかねない。結果的に、実質金利はプラス転化まで持ち込めず、円安も金利上昇もそれなりに続く、という展開が今後待ち受けている可能性は否めない。

金融市場部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鎌大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhoibank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhoibank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年3月18日	「暖かい水」が流れ込むユーロ圏の近況について
2025年3月17日	日銀会合プレビュー～現状維持が基本に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年2月分)
2025年3月14日	週末版(史上最大だった対外直接投資～厚くなる日本の「仮面」～)
2025年3月12日	過去最大の円ロンクに勝算はあるのか?
2025年3月11日	テーマ化する「欧州の再軍備」～EUの場合～
2025年3月10日	テーマ化する「欧州の再軍備」～ドイツの場合～
2025年3月7日	週末版(ECB政策理事会を終えて～拡張財政路線の足音～)
2025年3月5日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～後編～
2025年3月4日	トランプ発言を受けて～「円安はするい」の一点張り～
2025年3月3日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～前編～
2025年2月28日	週末版
2025年2月27日	欧米デカップリングに対するECBの見解
2025年2月25日	ドイツ総選挙プレビュー～「壁の内側」では何も変わらず～
2025年2月21日	週末版(不安漂う米国の消費者マインド～追加関税の副作用～)
2025年2月20日	トランプ就任1か月、金利・為替はどう動いたか
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年1月分)
2025年2月18日	円建て輸入物価で読む日銀の「次の一手」
2025年2月17日	本邦10～12月期GDPを受けて～鮮明になるインフレ税～
2025年2月14日	週末版(窮屈になりそうなECBの政策環境～追加関税とユーロ安～)
2025年2月13日	ドイツ総選挙の展望～重いメルケルの「負の遺産」～
2025年2月12日	デジタルに規定されるサービス赤字10兆円時代の足音
2025年2月10日	為替需給から整理する日米首脳会談
2025年2月7日	週末版(円高の背景整理～その持続性を疑う～)
2025年2月5日	関税相場と円相場～日米首脳会談を控えて～
2025年2月4日	「需給ギャップ」は利上げしえない理由になるか?
2025年1月31日	週末版(ECB政策理事会を終えて～極めて大きくなる欧米格差～)
2025年1月30日	FOMCを終えて～近づく「利下げの終わり」～
2025年1月28日	一抹の不安を感じる大統領と財務長官の齟齬
2025年1月27日	日銀会合を終えて～円安次第、変わらず～
2025年1月24日	週末版
2025年1月23日	ユーロ安の影響に言及したラガルドECB総裁
2025年1月22日	ワンノッチは解消されたのか～日銀プレビュー～
2025年1月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年12月分)
	就任演説を受けて～気になる原油価格の今後～
2025年1月17日	週末版
2025年1月15日	「NISA貧乏」もインフレ税の結果
2025年1月14日	サービス収支赤字の長期試算～赤字▲10兆円の常態化か?～
2025年1月10日	週末版
2025年1月9日	円金利上昇でも円安～恐れていた事態～
2025年1月8日	早速、パリティ割れを視野に捉えるユーロ/ドル相場
2025年1月7日	ブラックスワンとしての「プラザ合意2.0」を考える
2025年1月6日	25年、円相場見通しポイント整理
2024年12月24日	家計金融資産の現在地～進んだ「貯蓄から投資」～
2024年12月20日	週末版(日銀金融政策決定会合を終えて～円相場は1月まで持つのか?～)
2024年12月19日	FOMCを終えて～やはり高そうな中立金利～
2024年12月18日	ドル覇権への挑戦と第二次トランプ政権
2024年12月16日	スイスフランと円の差を考える～貿易収支の大きな違い～
2024年12月13日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年11月分)
	週末版(ECB政策理事会を終えて～目指すは中立金利以下か?～)
2024年12月11日	本邦大手保険会社の海外企業買収報道を受けて
2024年12月10日	続・円相場の需給環境について～25年ポイント補足～
2024年12月9日	2025年見通しのポイント～金利編その②～
2024年12月6日	週末版(流動化する欧州政治とユーロ相場～内憂外患そのもの～)
2024年12月5日	2025年見通しのポイント～金利編その①～
2024年12月3日	2025年見通しのポイント～需給編その②～
2024年12月2日	2025年見通しのポイント～需給編その①～
2024年11月29日	週末版
2024年11月28日	英国ISAと新NISA、資本逃避を巡る似て非なる悩み
2024年11月27日	目標にすべきではない「実質賃金の上昇」
2024年11月25日	2年ぶりに注目されるユーロ/ドルのパリティ割れ
2024年11月22日	週末版(史上最大の妥協資金も利下げ路線に影響なし～ユーロ圏7-9月期妥協資金を受けて～)
2024年11月21日	混迷が極まるドイツの政治・経済情勢
2024年11月19日	ECB政策理事会議事要旨を受けて～12月利下げの読み筋～
2024年11月18日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年10月分)
	日銀にとって「渡りに船」となる好調な個人消費
2024年11月15日	週末版
2024年11月14日	「家計の円売り」は腰折れたのか?
2024年11月13日	内外物価格差で感ずること～欧州を訪れて～
2024年11月12日	トランプ2.0で「仮面の黒字国」が主張すべきこと
2024年11月11日	弱まる「実需の円売り」vs. 強まる「投機の円売り」
2024年11月8日	週末版(ナローパスに嵌まるFRB～「トランプ2.0はインフレ2.0」～)
2024年11月1日	週末版
2024年10月28日	総選挙を終えて～「デフレ脱却」はもう刺さらず～
2024年10月25日	週末版(政治不安とトリプル安～政局不安で「日本売り」なのか?～)
2024年10月23日	アコード修正という物価高対策～最もイージーな一手～
2024年10月22日	投機の円ロンクはあと半分～問題はその後～
2024年10月21日	衆院選を受けた金融市場の想定～メインとリスク～
2024年10月18日	週末版(ECB政策理事会を終えて～対照性強まるユーロとドル～)
2024年10月17日	インフレ率「0%超」目標をどう受け止めるか?
2024年10月16日	スルーされた台湾有事～やはりなかった「リスクオフの円買い」～
2024年10月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年9月分)
	不透明過ぎる11月FOMC～1年後が気がかり～
2024年10月11日	週末版
2024年10月10日	世論が望むのは「デフレ脱却」ではなく「インフレ脱却」
2024年10月9日	失速が目立ってきたユーロ圏の経済・金融情勢
2024年10月8日	円相場の基礎的需給環境の現状と展望
2024年10月7日	円の基本シナリオに変更の必要は?～雇用統計を受けて～
2024年10月4日	週末版
2024年10月3日	日銀短観(9月調査)と日銀の「次の一手」
2024年10月2日	外貨準備構成通貨の近況について(2024年6月末時点)
2024年10月1日	「石破カラー」は当面お預け～「3年でデフレ脱却」の不安～